

第35号

平成27年4月15日

すもと 市議会だよい



益習館の魅力を語る 日本庭園研究家・西桂氏

目次

- 3月定例市議会の
概要・予算審査 (2)~(4)
- 議案の議決結果 (5)
- 代表質問 (6)~(7)
- 一般質問 (8)~(11)

- 常任委員会の動き・議会日程 (12)~(14)
- 行政視察報告・特別委員会報告 (15)
- 行政視察の受け入れ状況・議会用語 (16)
- 正副議長就任あいさつ・新しい議会構成 (17)
- 小学生の議場見学 (18)



総額400億円の当初予算を可決

緊急経済対策の補正予算も初日に可決

平成27年度 一般会計・特別会計予算額 (単位:千円、%)

会計名	平成27年度	平成26年度	増減率
一般会計	24,200,000	23,440,500	3.2
特別会計	国民健康保険 事業勘定	6,698,000	5,537,300
	直診勘定	685,000	682,005
	由良財産区	800	910
	納、鮎屋財産区	70	103
	堺財産区	313	313
	土地取得造成	198,500	414,700
	下水道	1,932,000	2,041,700
	C A T V	651,400	657,350
	介護保険 サービス勘定	4,662,000	4,480,700
	後期高齢者医療	377,000	337,700
合計	15,871,083	14,795,781	7.3
合計	40,071,083	38,236,281	4.8

3月定例市議会では、初日の3月3日に竹内市長から平成27年度の市政運営に臨む施政方針が示され、これに基づく平成27年度の一般会計及び特別会計の当初予算が上程されました。これに対応して市議会では、予算審査特別委員会を設置。3月12日から3日間、担当部署から重点事務事業を中心に詳細な説明を聴取し、慎重に審査した結果、全て可決すべきものと決しました。その後、24日の本会議におきまして、可決の運びとなりました。また、国の補正予算に歩調を合わせた、平成26年度の一般会計補正予算が編成され、その効果ができるだけ早く発現させるために、当初予算の審議に先立つて3月3日に上程。直ちに各常任委員会を開催して審査を行い、同日の本会議で可決しました。

平成27年度の一般会計は、公債費の減少により、前年度に比べて義務的経費が減少した一方、庁舎建設や災害復旧事業などの投資的経費が増加したため、前年度比3.2%増の242億円となっています。特別会計では、国民健康保険の事業勘定が大きく伸び、特別会計全体では7.3%増の158億7,108万3千円となり、当初予算全体では4.8%増の400億7,108万3千円となっています。

当初予算に盛り込まれた平成27年度の新規・拡充事業は、3ページの表のとおりです。

また、平成26年度の一般会計補正予算は、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」として編成されたもので、予算額は、2億4,600万円。2割のプレミアム付商品券の発行に9,410万円、「いいところそもそも発信事業」に1億590万円などが計上されています。

特別委員会や各常任委員会での主な質疑の内容、要望事項は、次のとおりです。

総務関係

- Q ふるさと産品発信事業では、どのような產品を考えているのか。このような事業は、単年度ではなく、継続して取り組んでいく必要があるのでは。
- (A) 淡路ビーフや由良の魚は当然であるが、新しく開発したり、埋もれているものを発見していきたい。今回は国の方創生先行型として取り組むが、ふるさと産品の発信は今後も必要であり、継続して行っていきたい。
- Q アルファアビアの改修などに4,490万円計上されているが、今後どのような活用を見込んでいるのか。
- (A) アルファアビアのほか益習館の改修も計画しており、目標はまちあるきツーリズムの拠点施設として、観光振興に結びつけていきたい。
- Q 女性や若者の起業支援に取り組むとのことであるが、具体的な支援の内容は。
- (A) 事務所などの賃貸料、事務用備品の購入費、事業の宣伝費など、事業を開始するため必要な経費を支援する。

3月定例市議会の概要・予算審査

平成27年度予算の新規・拡充事業

○安全で安心な暮らしの実現

- ・中学3年生までの子ども通院医療費助成 640万円
 - ・保育料第2子無料化 800万円
 - ・防災公園遊具の整備 800万円
 - ・非常用電源整備 2,600万円
 - ・新庁舎整備 15億6,600万円
 - ・住宅建替工事費等助成 500万円
 - ・防災ベッド設置助成 75万円
 - ・公共下水道接続助成 400万円

○活力とにぎわいのあるまちづくり

- ・お帰りなさいプロジェクト … 5,297万3千円
 - ・定住促進団地整備 ……………… 1億8,500万円
 - ・中川原インター東線等整備 … 4億6,000万円
 - ・公共交通支援 ……………… 5,059万円

○新たな魅力の創造

- ・由良小体育館大規模改造 8,750万円
 - ・放課後子ども教室推進 800万円
 - ・高校総体(相撲)開催負担金 ... 1,372万4千円
 - ・図書館図書の充実 2,000万円

○行政基盤の充実

- ・定住自立圏構想推進 82万5千円
 - ・市制10周年記念事業 650万円

状況は

Q 粗大ごみの有料化への進捗度が対象外である。

A 無料化の対象者は概ね2,050人であり、全体の2割程度が対象外である。

Q こども医療費の無料化が拡充されたが、所得制限によつて対象外となる割合は。

A 給付費負担割合は政令で定められており、平成27年度からは、第1号被保険者の負担割合が21%から22%に増える。

全て計上している

になつてゐる原因
④国との予算の活用
た予算の減額部分
実質的な減ではなく
地方創生の補正予
たな取り組みを確
てているが、あと何件
⑤平成26年発生の
が4億8、700万
わせて、復旧に要

〔A〕市所有の企業誘致向けの用地の斡旋、機器設備の更新への支援などの対策を講じていきたい。

〔Q〕五色町堺地区で着手してい る定住促進のための賃貸住宅 の完成・入居時期は。

〔A〕平成28年4月からの入居を目標として、平成27年度中に完成させたい。

〔A〕利用者数が減少してきて か。

〔Q〕公共交通の支援に淡路交通バス路線の縦貫線が加わるの

り、国の補助対象路線になら見込みで、従来の路線に加えて支援していきたい。

Q 路線バス利用促進事業とて400万円が計上されているが、どのような方策を考えているのか。

A 公共交通施策の基本計画を策定している段階であり、既存路線と連携して、個人ではなく団体に対して広く活用できるよう検討していきたい。

Q 防災の新規事業として防災井戸設置事業が計上されているが、実施場所は。

A 由良・大野小学校の2カ所で調査を行う予定である。

Q 県病跡地での認定こども園整備の時期的な目標は。

A 保育需要を勘案しつつ、幼保再編に向けた調査を進めていきたい。現在のところ明確な開設時期をお知らせできる状況はない。

Q 「すもとつ子走育プロジェクト」は体力向上を目指すとあるが、数値目標は。

A 体力テストの数値が低い子どもの割合を減らしたいとの目標を持っている。

Q 生活保護費増額の要因は、医療費の増額によるものだが、



▲短時間係抜設の整備が計画される。初期症候

(A) 有料化に向けた懇話会を開催し、検討していきたい。

(Q) 合併処理浄化槽の予算が減っている要因は。また水洗化率は。

(A) 毎年130基前後で推移しており、これをもとに予算計上した。下水道を含めた水洗化率は、平成25年度末で64.3%と低く、上乗せ補助を行い、今後も推進していく。

Q 副読本「わたしたちのまち洲本」の活用状況は。

(A) 教員には、本を活用し、現地に出向いて洲本市について研修してもらっている。

産業建設関係

③ すもと市議会だより Vol.35 2015.4.15

3月定例市議会の概要・予算審査

Q 元気な水産業創造事業の具体的な内容は。

A 炬口・由良・鳥飼浦・都志の地先の海を、魚が住みやすい環境づくりに、それぞれ50ヶ所の海底耕運を行うとともに、地引網や魚の料理教室を行い、子どもたちにも魚に親しむ機会を提供する。



▲由良漁港

A 当初3年で完了する予定であつたが、夢街灯が特殊なものでコストが高く、4年ぐらいに伸びる見込み。

Q 老朽空家の解体除去費用の一部助成の条件は。

A 危険を及ぼす恐れがある空家で、自治会などからの情報があり、一定基準より不良なものについて、最大160万円を助成するもの。

Q 公共下水道への加入世帯数は増えているが、人口減少の影響は。

A 水洗化人口は毎年伸びており、調定件数では1年で100件、多い年では150件増えている。

Q 下水道の予算に不明水原因

Q 水産を取り巻く厳しい環境で、漁業を主要産業と位置付けるなら、それなりの事業展開は。予算の中では見えない。

A 平成26年度の補正予算と合わせて、漁業の活性化や6次産業化を支援していく。

Q 雨水・排水対策は、由良内田のどの辺りを行なうのか。

A 旧県道で延長はまだ決まつていらない。

Q 夢街灯のLED化は、平成27年度で全て完了するのか。

要望事項

●新庁舎等建設事業、中川原スマートインター整備事業など、社会資本整備の取り組みが本格化する。事業の実施

に当たり、工事の安全、円滑な推進に万全を図られたい。

●乳幼児等こども医療費助成事業の拡充、保育料第2子無料化事業など、子育て支援策の充実に向け、着実に取り組まれている。さらに、子育て支援策の質の向上に取り組まれたい。

討論

【議案第1号・第2号・第9号・第10号・第19号】

反対

間森和生(日本共産党)

把握調査費が計上されているが、どんな調査をするのか。Q 下水道の予算に不明水原因

Q 水産を取り巻く厳しい環境で、漁業を主要産業と位置付けるなら、それなりの事業展開は。予算の中では見えない。

A 平成26年度の補正予算と合わせて、漁業の活性化や6次産業化を支援していく。

Q 雨水・排水対策は、由良内田のどの辺りを行なうのか。

A 旧県道で延長はまだ決まつていらない。

Q 夢街灯のLED化は、平成27年度で全て完了するのか。

抑制し、国民に負担増を押し付けるもので反対。市として、国に、社会保障制度の改善を望むことを強く求める。

本市の子育て支援策が他市に見劣りすると、反対討論があつた。保育料を無料化する自治体もあるが、保育所保育料は応能負担が原則であり、無料化すれば高所得者ほど手厚い補助を受けることとなる。

介護保険特別会計においては、サービス基盤整備に努めており、旧県病跡に特別充、高校通学費への助成など、本市の独自性をもつと発信できる定住促進・人口増加への思い切った施策が必要である。エコプロジェクト推進、農業の担い手育成対策、交通安全施設整備など、市民の安全で安心な暮らしを充実するための施策の大額な減額には反対である。さらに合併支援道

総じて、平成27年度各予算是精査の上めりはりを利かせたものであると受け止め、賛成する。

反対

近藤昭文(日本共産党)

人事院の「給与制度の総合的見直し」勧告で、地方公務員も平均2%、高齢層は最大4%の賃下げになる。10年前にも給与が平均4.8%と大幅な引き下げ勧告が行われ、民間賃金も引き下げられてきた。地方創生にも逆行し、民間との賃金削減競争を招く引き下げには賛同できない。

【議案第1号・第9号・第19号】

賛成

木戸隆一郎(「志」)

この通院医療費助成事業

の中学3年生までの拡充、保育料第2子無料化や子育て短期支援の実施など、子育て環境の充実に、着実に努力している点などを高く評価し賛成する。反対討論で述べられたように、介護保険料を安く抑え、サービスを手厚くすれば、その負担は未来を担う子どもや、孫の世代に先送りされる。財源には限りがあり、双方のバランスを保つためにも、負担の引き上げはやむを得ない。

議案の議決結果

【賛成多数により可決】

- 議案第1号 平成27年度洲本市一般会計予算
- 議案第2号 平成27年度洲本市国民健康保険特別会計予算
- 議案第9号 平成27年度洲本市介護保険特別会計予算
- 議案第10号 平成27年度洲本市後期高齢者医療特別会計予算
- 議案第12号 洲本市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例改正について
- 議案第19号 洲本市介護保険条例の一部を改正する条例制定について

【全会一致により可決・同意】

- 議案第3号 平成27年度洲本市由良財産区特別会計予算
- 議案第4号 平成27年度洲本市納、鮎屋財産区特別会計予算
- 議案第5号 平成27年度洲本市堺財産区特別会計予算
- 議案第6号 平成27年度洲本市土地取得造成特別会計予算
- 議案第7号 平成27年度洲本市下水道事業特別会計予算
- 議案第8号 平成27年度洲本市C A T V事業特別会計予算
- 議案第11号 洲本市行政手続条例の一部を改正する条例制定について
- 議案第13号 洲本市職員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例制定について
- 議案第14号 洲本市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例制定について
- 議案第15号 洲本市の定年前に退職する意思を有する職員の募集及び認定等に関する条例制定について
- 議案第16号 洲本市保育の実施に関する条例を廃止する条例改正について
- 議案第17号 洲本市指定介護予防支援等の事業の人員、運営等に関する基準を定める条例制定について
- 議案第18号 洲本市地域包括支援センターの包括的支援事業を実施するために必要なものに関する基準を定める条例制定について
- 議案第20号 洲本市手数料条例の一部を改正する条例改正について
- 議案第21号 洲本市古茂江汚水処理施設の設置及び管理に関する条例並びに洲本市古茂江汚水処理基金条例を廃止する条例制定について
- 議案第22号 洲本市教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例制定について
- 議案第23号 淡路教育事務協議会規約の変更について
- 議案第24号 権利の放棄について（淡路ふるさと市町村圏基金への出資金の返還請求権）
- 議案第25号 洲本市の区域内における字の区域の変更について（千草地区）
- 議案第26号 洲本市の区域内における字の区域の変更について（五色町広石下地区）
- 議案第27号 洲本市の区域内における字の区域の変更について（五色町広石下地区）
- 議案第28号 市道路線の変更について（菱池線）
- 議案第29号 市道路線の変更について（菱池2号線）
- 議案第30号 市道路線の認定について（菱池3号線）
- 議案第31号 洲本市監査委員選任について
- 議案第32号 洲本市教育長任命について
- 議案第33号 洲本市教育委員会委員任命について
- 議案第34号 洲本市固定資産評価審査委員会委員選任について
- 議案第35号 納、鮎屋財産区管理委員選任について
- 議案第36号 平成26年度洲本市一般会計補正予算（第6号）
- 議案第37号 平成26年度洲本市一般会計補正予算（第7号）
- 議案第38号 平成26年度洲本市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）
- 議案第39号 平成26年度洲本市土地取得造成特別会計補正予算（第3号）
- 議案第40号 平成26年度洲本市下水道事業特別会計補正予算（第3号）
- 議案第41号 平成26年度洲本市C A T V事業特別会計補正予算（第3号）
- 議案第42号 平成26年度洲本市介護保険特別会計補正予算（第5号）
- 議案第43号 洲本市新庁舎等建設工事請負契約締結について
- 議員提出議案第1号 洲本市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について
- 議員提出議案第2号 新庁舎建設特別委員会の廃止について

※議会内の人事に関する案件は除いています。

代表質問



Q 子育て支援策の拡充検討は

A 重要な事柄から優先して進めたい

- Q** 中学3年生までの通院医療費無料化は評価できる。子育て支援策として、保育料無料化など、拡充を検討すべきでは。
- A** 子ども・子育ての施策に何が求められ必要なか、市民のニーズをしつかり見極め、重要な事柄から優先して進めたい。
- Q** 土砂撤去をはじめとする、市河川の整備計画や、県河川の整備について県への働きかけは、市河川は、常に適正に管理し、被災した時には早急に復旧するよう努めている。
- Q** 介護保険料の引き上げや介護報酬の引き下げなど、国の介護保険制度の改悪は、本市でも家族への負担増、事業所運営、介護サービス低下に影響しないか。
- A** 制度改正によるサービスの低下や、必要なサービスが受けられないといったことのないよう、適正な運営に努める。
- Q** 地元の中企業や自営業者などへの支援策は。
- A** 市内既存企業の拡張や移転も支援してきた。さらに機械設備の新增設を行う費用の一部を補助していく。
- Q** 生サワラ丼の今後の計画、農業の先行きなどについては。
- A** 基幹産業の農漁業を、さらには振興させる、さまざまな施策を行っていく。
- Q** コミュニティバス運行についての計画は。
- A** 公共交通施策の基本計画を策定し、路線バスの利用促進や、新たな公共交通網の構築に向けた交通手段を検討していく。
- Q** 合併10年目を迎える。合併の整備を、一日も早く県に要請を。
- A** 現在も拡幅工事が進んでいますが、現工事区間の進捗や洲本五色線の整備状況を見ながら、県に働きかけていきたい。
- Q** 旧県病跡地での認定こども園の整備と幼稚園との連携は。
- A** 幼稚園は、現行の制度を維持していくが、保護者の就労形態も変化しているので、関係課と連携しながら検討を加えていく。

代表質問

日本共産党 間森和生

代表質問

公明党 先田正一



Q 安全で安心な暮らしの整備は

A 切れ目のない施策充実に努める

- Q** こども医療費、妊婦健診助成、保育料などの拡充は。
- A** こども医療費では、中学3年生まで通院・入院医療費ともに無料。妊婦健診助成では、母子手帳交付時に助成券を発行。保育料では、3歳から5歳までの同様保育における第2子からの保育料を無料化する。
- Q** がん対策の充実は。
- A** 五大がん検診では、肺がん検診を無料、胃がん・大腸がん検診については一部無料、乳がん・子宮頸がんでは、国の制度を活用し、一部年齢層を無料としている。平成25年度から実施していく、胃がんリスク検診・ピロリ菌検査も引き続き現制度で実施する。
- Q** 災害に強い、まちづくりは。
- A** 道路、下水道、農業基盤などの整備をさらに進め、津波・高潮対策として、炬口・上物部・物部・鮎原谷など、市内の多くの箇所で浸水被害が発生している。本市全域の一日も早いその解消に努める。
- Q** 雨水・排水・浸水対策は。
- A** 近年の台風、ゲリラ豪雨で炬口・上物部・物部・鮎原谷など、市内の多くの箇所で浸水被害が発生している。本市全域の一日も早いその解消に努める。
- Q** 緊急経済対策の実施概要は。
- A** 「いいとこすもと發信事業」として、本市の特産品の販売・誘客促進、旧アルファビアや益習館を活用した「まちあるきツーリズム観光振興」、企業の設備投資や人材確保を応援する企業支援、洲本港の再生を目指して海上交通一般の調査を行う「みなとにぎわいプロジェクト」、まちぐるみで子育て環境をつくる、「そもそもどつ子の塾」、プロジェクトなど、地域経済活性化のため、プレミアム商品券を発行。交流人口増加のため、外国人の誘客も検討する。

一般質問

そこが聞きたい



Q 来年度の事務事業の見直しは
A 必要に応じ実行し、効果を高める

木戸 隆一郎（「志」）

橋梁の老朽化対策

Q 平成23、24年度に行つた全橋梁の点検結果において、長さ15m以上では23%に当たる20橋が「大規模な損傷があり、大規模改修、架け替えを検討」。15m以下では34%の155橋が「緊急に処置をすることが必要な状態」と、それぞれ点検の際の健全度、判定区分において最も深刻である結果となっているが、その後の対策は。

により、約70%の経費が削減でき、68億円になる。

行財政改革

Q 歳入確保の対策は。
A 市税などの収納率向上、並びに未用地を売却するなど有効利用することにより、平成20年から6年間で4億9,000万円確保し、計画以上の成果を上げている。

拡大しては、定住促進を目的としており、今のところは考えていない。

歳入確保の対策は。



Q 若年世帯への住宅支援の実績が少ない要因に、転入者と新婚者への支援に差があるが。

Q 歳出削減の対策は。
A 人件費の抑制、内閣府管理費や事務事業の見直しなどにより、同じく6年間で約27億円を確保し、ほぼ計画どおりの成果を上げている。

トで伝えられるか。

洲本市の方針は、密接な連携の下、管理職、担当者など、あらゆるチャネルから共有がなされていると認識している。

Q 洲本市における地方創生について伺う。
A 国・県の方針を全面的にそのとおり実施するという性質のものではなく、何より市民に最も近い存在である市が、あらゆる知恵を総動員して、その地域の活性化を実現するものである。そ

の実現に当たっては、基礎自治体ごとに総合戦略を構築している。

を策定し、その実現を図っていくものである。市民に密接した地方創生施策に取り組むこととし、本市では次の4点を基本目標としている。

Q 洲本市における「農」イノベーションと、ひょうごフードシェーンについて伺う。

A 新たなビジネスを創造するイノベーションを起こすためには、既存の枠にとどまらない多様な連携が必要と考えられる。農・商・工連携や六次産業化と呼ばれる分野、県・淡路3市による食のブランド「淡路島」などへの支援も含め、本市の一次産業がさらなる飛躍を果たすため、あらゆるレベルでの多様な連携体の構築を支援したい。

Q 洲本市における「農」イノベーションと、ひょうごフードシェーンについて伺う。



Q 地方創生について伺う
A 市民に密接した施策を進める

笹田 守（「志」）

洲本市における「農」イノベーションと、ひょうごフードシェーンについて伺う。

常任委員会の動き

総務常任委員会

議案審査

新庁舎建設工事 請負契約などを審査

3月20日に委員会を開催し、付託を受けた平成26年度一般会計・特別会計の補正予算、条例の制定・改正などの、議案9件の審査を行いました。

また24日には、「新庁舎等建設工事請負契約締結について」が上程され、直ちに委員会を開催し審査を行いました。

委員会では次のような質疑がなされ、審査の結果、議案第12号については賛成多数、その他の議案は全会一致で可決すべきものと決しました。

Q ふるさと渋本もつともつと応援寄附金の実績は。

A 2月末時点で、1,118件、3,075万円の寄附をいただいている。

Q 定住自立圏推進事業の負担金が2,800万円余り増加しているが、どのような事業を

Q 補正予算

A CATVの加入世帯数は微減の状況にあり、地域性を生かしたテレビ番組の一層の充実に努めが必要がある。

Q C A T V 特別

会計で、使用料

が2,300万円

減額になつて

るが、加入者が減つてきて

いるのか。

Q 五色町上堺地区で行つてい

る事業で、賃貸住宅の設計を

平成27年度から行うため、当

初予算に計上して

いる。

Q 免震装置はついているが、

他のメーカーとのものである。

Q お帰りなさいプロジェクト

をはじめとする事業による人

口増減は。

Q つながり基金の実績は。

A 平成26年度では43件で、2、

いました。

Q 介護保険条例の改正につい

て、生活保護受給者の保険料

は。

Q 対象に入り、生活保護費よ

り徴収する。

Q 淡路教育事務協議会規約の

変更に対する影響は。

A 3市体制になつたので、市

の直轄になつた。

行つて いるのか。



▲定住促進住宅が整備される五色町上堺地区の造成地

インターネットについては、民間業者の事業展開により減少してきている。

所管事務事業を調査

主要事務事業を調査

1月29日に、閉会中の所管

事務調査を行い、つながり基金、花みどりフェア、生活バス路線運行補助、お帰りなさいプロジェクト、南海地震等のプロジェクト、防災対策、定住促進住宅整備など、所管する主要な15の事務事業について調査しました。担当部署より、それぞれの事業の概要や今後の計画について説明を受け、質疑を行いました。

Q 花みどりフェア終了後のアルファビアの利用計画は。

A 花みどりフェアで十分活用し、その後は現在検討中である。

Q 花みどりフェア終了後のアルファビアの利用計画は。

A 花みどりフェアで十分活用し、その後は現在検討中である。

500万円の予算のうち2、140万円を執行、うち新規事業は6割程度である。

教育民生常任委員会

議案審査

3月19日に常任委員会を開催し、議案9件を審査しました。慎重審査の結果、議案第19号については賛成多数、その他の議案は全会一致で可決すべきものと決しました。

Q 介護保険条例の改正につい

て、生活保護受給者の保険料

は。

Q 対象に入り、生活保護費よ

り徴収する。

Q 淡路教育事務協議会規約の

変更に対する影響は。

A 3市体制になつたので、市

の直轄になつた。

常任委員会の動き

補正予算

Q 社会福祉総務費の臨時福祉給付が少なかつたが、当初の見込みと実績は。

A 1万6千人を予定していたが、給付申請が9,772人であつたため。

Q 子育て世帯臨時特例給付が少なかつたが、その要因は。

A 当初6,600人を想定していたが5,690人申請中758件が所得要件で非該当になつた。

Q 緊急通報システムの保守点検委託料が少なくなっているが、なぜか。

A 都志地区の県営住宅について前年分も含め、2年後に精算されるた

Q 国保の保険料に関して、交付金対象人

数が減少したのか。

Q 介護サービス事業について利用者減に伴い収入も減少しているが、他から繰り入れしているのか。

A 一般会計から繰り入れしている。収入



▲台風の被害状況を調査（鮎原小）

減少の要因は、現在、在宅介護者が増加していることにより、施設利用者が増えれば収入も増加するので、不安定である。

所管事務調査

洲本・五色図書館、五色給食センターなどを見学

洲本・五色図書館、五色給食センターなどを見学

成26年度の卒園をもつて休園を決定。5人の入園希望者は、他施設へ入園とのことです。続いて所管する施設の現地調査へ向かいました。最初にかわいらしい早咲きチューリップが出迎える洲本図書館へ。

暖かな日差しで明るい館内を観察しました。

続いて洲本ストックヤードへ。大きな倉庫には、太陽光パネルが設置されています。資源ごみは買い取られ、市の収入となっています。

その後、昨年二度の台風被害に遭つた鮎原小学校へ。近くに相原川があり、見下ろすとかなりの高さがありますが、大雨時には、川の増水と高いところから流れ込んでくる水とに挟まれ、大きな被害になると想います。

続いて国民健康保険五色診療所を調査。温かな外観での結果、全ての議案を全会一致により可決すべきものと決しました。

議案審査

市道路線の変更などを現地調査

産業建設常任委員会

続いて国民健康保険五色診療所を調査。温かな外観での結果、全ての議案を全会一致により可決すべきものと決しました。

補正予算

Q 高田屋公園の改修を繰り越しているが、工事の時期は。

A 花みどりフェアや夏の観光シーズンを避けて、公園の利用が少ない時期を勘案して改修工事に取り組みたい。

Q 農地費に小水力発電施設整備の負担金が180万円余り追加されているが、実施場所や内容は。

A 鮎屋ダムの下で実施している。発電された電力は鮎屋ダム管理事務所の管理に使用する。

Q 灰口漁港の改修を繰り越している。台風シーズンまでには完成させる必要があると思うが、工事はいつまでか。

A 現在起工中であり、夏までは完成させたい。

Q 住宅対策の耐震化促進の助成金を2,800万円余り減額している理由は。

A 大規模建築物の耐震化助成を予定していたが、工事全体

3月18日に委員会を開催し、平成26年度の一般会計や下水道事業特別会計の補正予算など、10件の議案審査を行いました。特に、千草地区などの区域の変更や、五色町鮎原南谷地区の市道路線変更な

どの議案については、現地に出向いて調査しました。審査の結果、全ての議案を全会一致により可決すべきものと決しました。

常任委員会の動き

の資金の関係などから申請に至らなかつたものと考えられる。
の、生活に密着する
緑越が見込まれるも
成26年度に配分され、
農業用施設では全体
予算の50%、公共土
木施設では75%が平
成26年度に配分され、
農地・農業用施設で
は76件、2億8,90
0万円に上ります。
また、災害復旧工事
の入札は1月下旬か
ら開始し、緒に就い
たばかりとのこと。
今後の見込みを確認
したところ、農地・
農業用施設では全体
予算の50%、公共土
木施設では75%が平
成26年度に配分され、
緑越が見込まれるも
の、生活に密着す

台風19号による被害は、農
地・農業用施設で333件、
川の公共土木施設で

した。

台風19号による被害は、農
地・農業用施設や公共土木施設の
災害査定結果、災害復旧事業
の進捗状況を中心に調査しま

2月16日に委員会を開催し、
昨年の台風19号による農地・
農業用施設や公共土木施設の
災害査定結果、災害復旧事業
の進捗状況を中心に調査しま

災害復旧など主要事
業を調査

所管事務調査

の資金の関係などから申請に至らなかつたものと考えられる。
の資金の関係などから申請に至らなかつたものと考えられる。

る市道の復旧工事については、
3月中に発注したいことと
でした。
災害復旧関係の他に、主要
な事業として、市道の新設改
良やため池整備事業、人・農
地プランの進捗状況について
聴取しました。また、昨年11
月に、近畿地方では初めて国
のバイオマス産業都市に選定
された本市の構想について説
明を求めました。委員からは、
人・農地プランのモデルに指
定された集落の状況などを質
問し、理事者から、ほ場整備の
要望が上がっている地域もあ
るとの答弁がありました。



▲市道路線を現地調査（五色町鮎原南谷）

議会日程

2月20日 議会報編集特別委員会

2月24日 告示 常任委員長会

2月27日 議会運営委員会 議会報編集特別委員会

3月3日 本会議第1日 報告第1号を上程、報告を受け、質疑。議案第36号を上程、提案理由の説明を受け、質疑、所管の常任委員会に付託。

総務・教育民生・産業建設の各常任委員会を開催し、審査。各常任委員長の審査報告を受け、質疑、討論、採決。議案第1号ないし議案第27号を上程、施政方針、教育行政方針、提案理由の説明を受ける。議案第28号ないし議案第30号を上程。提案理由の説明を受ける。延会。

3月6日 本会議第2日 4会派による代表質問を行う。延会。

3月10日 本会議第3日 5議員が質疑並びに一般質問を行う。途中休憩し、議会運営委員会を開催、以後の日程について協議。延会。

3月11日 本会議第4日 3議員が質疑並びに一般質問を行う。議案第11号ないし議案第30号を所管の常任委員会に付託。予算審査特別委員会を設置し、議案第1号ないし議案第10号を付託。議案第37号ないし議案第42号を上程、提案理由の説明を受け、質疑、所管の常任委員会へ付託。散会。

3月12日・13日・16日 予算審査特別委員会

3月17日 新庁舎建設特別委員会

3月18日 産業建設常任委員会

3月19日 教育民生常任委員会

3月20日 総務常任委員会 新庁舎建設特別委員会

3月23日 議会運営委員会

3月24日 本会議第5日 議案第1号ないし議案第30号、議案第37号ないし議案第42号を上程、予算審査特別委員長及び各常任委員長の審査報告を受け、質疑、討論、採決。議案第43号を上程、提案理由の説明を受け、質疑、総務常任委員会に付託。総務常任委員会を開催し、審査。総務常任委員長の審査報告を受け、質疑、討論、採決。

新庁舎建設特別委員会より調査報告を受け、質疑。議員提出議案第2号を上程、直ちに採決。議員提出議案第1号を上程、提案理由の説明を受け、質疑、討論、採決。議案第31号ないし議案第35号をそれぞれ上程、提案理由の説明を受け、直ちに採決。議会報編集特別委員会より中間報告を受け、質疑。散会。

本会議第6日 正副議長を選挙により選任。各常任委員会、議会運営委員会及び議会報編集特別委員会委員を選任。洲本市・南あわじ市衛生事務組合議会議員を選任。議会選出の監査委員選任に同意。南あわじ市・洲本市小中学校組合議会議員選任に同意。議員の派遣についてを採決。常任委員会及び議会運営委員会所管事務調査についてを採決。閉会。

4月3日 議会報編集特別委員会

各委員会の動き

議会運営委員会

行政視察報告

さらなる

議会改革の推進を

議会運営委員会は、本年度もさらなる議会改革の推進を図るために、平成27年1月19

日～20日、埼玉県飯能市、東京都文京区の市政調査を実施しました。

飯能市議会は、全員協議会のペーパーレス化を目的に、タブレット端末の導入に取り組んでいます。同時に、議会内のメールによる情報伝達、

新庁舎建設特別委員会

建設工事請負契約締結に伴い調査を終了

平成26年3月の特別委員会設置以降、延べ6日間にわたり委員会を開催し、執行部から資料の提出を求め、新庁舎建設に関して、詳細かつ慎重に調査を行ってきました。また、平成26年11月に、東京都町田市と東京都青梅市へ行政視察を実施しました。

その後、去る3月17日に開催した当特別委員会で、理事者から12日実施の入札結果の報告を受け、24日の本会議で

○市民サービスの向上につながるよう、市民の目線で窓口を配置し、歩行者動線にも配慮するとともに、業務の効率化を図ることのできる機能的な庁舎とされたい。

○地震を初め、風水害等の自

より親しまれる 議会報編集特別委員会

議会報編集に向けて

平成26年3月の特別委員会設置以降、延べ10日間にわたり委員会を開催し、定例会の議会活動を中心に議会報の編集を行ってきました。また、議会報のレベルアップを目指し、京都府南丹市へ行政視察を実施しました。

○市民に可能な限り早く届けるため、発行日を定例会閉会の翌月の15日とするなど、議員自らが原稿を作成し、編集すること。

○市民と市議会を結ぶパイプとしての議会報を、より詳しく、より親しみを感じていただけるよう内容の充実を図ること。

今期は、表紙の見直し、掲載写真の拡大、主な審議内容を紙面のトップに配置変更するなどの改善に取り組みました。今後も、専門家からの評価や助言を得るために研修会参加を検討するなど、市民と市議会の距離を近づける議会報の発行に努めていきます。

危機管理上の緊急連絡、政務調査活動（インターネット活用）による先進事例調査、各種資料の閲覧（LAN）各種計画など、既存電子データの利用などが図られています。

導入効果として年間約210万円の費用削減が見込まれていますが、議案書や予算書は、いまだペーパーレスとなつておりますが、今後の課題とのことです。

23年3月、文京区手話通訳実施要綱を制定し、6月議会より傍聴者への手話通訳が開始されました。

手話通訳は区議会本会議・一般質問のみ実施されていま

ことです。洲本市議会において、「声の区議会だより」の発行、「区議会だより点字版」が平成27年度より実施予定のことです。

本市でも議会のユニークルデザイン化を進めていくために、新庁舎完成に向けて、ハード・ソフト両面で検討を進めいく必要があります。

この3点を基本的概念として、議会報の編集・発行に取り組んでいます。

この3点を基本的概念として、議会報の編集・発行に取り組んでいます。

議会報編集は、定例会ごとに開会の3日前に委員会を開催して、編集方針、レイアウトなどを決定。会期中にも数回の編集作業を行い、定例会閉会後に全体の最終チェックを行っています。

平成26年度における行政視察の受け入れ状況

視察月日	議会名	人数(人)	調査内容
7.8	岡山県議会	7	五色地域漁師町食文化再興プロジェクト事業
7.30	山形県長井市議会	6	市庁舎建設の経緯
8.5	栃木県宇都宮市議会	10	地域再生可能エネルギー活用推進条例
8.6	福島県喜多方市議会	11	議会報告会など議会改革の取り組み状況
8.12	栃木県真岡市議会	9	グリーン&グリーン・ツーリズム
10.7	福井県南越前町議会	16	鳥獣被害対策
10.8	兵庫県南あわじ市議会	9	ケーブルテレビでの議会広報
10.22	東京都目黒区議会	9	再生可能エネルギーの導入と利活用
11.26	徳島県東みよし町議会	8	スマートインターチェンジ
1.30	大阪府岬町議会	3	観光振興
2.6	熊本県議会	6	定住促進の取り組み
2.18	奈良県山添村議会	15	五色庁舎建設の経緯

※人数には議会事務局の随行者等を含んでいます。



知っておきたい 議会用語 政務活動費・議会交際費

政務活動費は、地方議員の資質の向上を図り、地方議会の活性化を図っていくため、地方自治法に規定され、地方議會議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として交付されるものです。

本市では、条例により議員1人当たり月額12,500円(年額15万円)として、会派へ年度当初に交付しています。そして、年度末に1年間の収支報告書等を提出することが義務付けられており、また、年度末において、交付さ

本市では、全国各地の地方自治体の議会から行政視察の依頼があれば、積極的に受け入れています。平成26年度は、左表のとおり12自治体の議会が、地域再生可能エネルギーなどを調査内容として行政視察に来訪されました。

に協力いただいています。そのお礼として、また他の自治体と情報交換ができ、本市の取り組みに対して批評や指導をいただけるなどのメリットもあり、これからも可能な限り対応していく予定です。

れた政務活動費に残余がある場合は、市へ返還することになっています。

なお、政務活動費とは異なりますが、本会議等で登庁する際に、交通費として費用弁償を支払っている自治体がありますが、本市では一切支払っていないことを申し添えます。

議会交際費は、市議会の円滑な運営を目的として、議長等が市議会を代表して外部の関係者と良好な関係を築くために、特に必要と認められる経費です。その執行にあたっては、支出の内容や支出額が、社会通念上妥当と認められる範囲にとどめるよう努めています。

平成26年度 政務活動費執行狀況

(単位：人、円)

会派名	議員数	交付額(A)	執行額(B)	(B)の内訳								返還額(A)-(B)
				調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	
宙(おおぞら)	6	900,000	809,248	781,748	0	—	0	27,500	0	0	0	90,752
「志(こころざし)」	6	900,000	797,662	797,662	0	—	0	0	0	0	0	102,338
日本共産党	3	450,000	146,972	107,972	39,000	—	0	0	0	0	0	303,028
公明党	2	300,000	65,846	65,846	0	—	0	0	0	0	0	234,154
市民みどりの会	1	未申請	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	18	2,550,000	1,819,728	1,753,228	39,000	—	0	27,500	0	0	0	730,272

※広報費については、市議会の申し合わせにより使用しないこととしています。

平成26年度 議会交際費執行狀況

区分	祝金	弔慰金	見舞金	会費・負担金	接遇費	手土産品代	寸志	その他	合計
件数(件)	1	7	0	20	1	8	2	5	44
支出額(円)	20,000	52,500	0	224,500	12,000	38,888	20,000	36,760	404,648

就任あいさつ



議長 笹田 守
副議長 柳川 真一
洲本市は今、人口減少や少子高齢化への対策、地域経済の再生など、多くの課題に直面しています。また、これら



の課題に端を発して、地方創生が盛んに呼ばれています。

市民の皆様には、市議会活動に対しまして、平素より格別のご理解とご協力をいただきしておりますこと、心より感謝申し上げます。

この度、私どもは3月定例市議会におきまして、栄えある洲本市議會議長並びに副議長に就任いたしました。誠に身に余る光栄と感謝申し上げますとともに、職責の重大さを痛感いたしております。

微力ながら、議会運営に当たっては、議員各位の声に耳を傾け、諸先輩方が築いてこられた市議会の伝統やルールを尊重し、公正、中立な立場で臨み、そして開かれた議会に向けて、議会の活性化に継

続して取り組んでいく所存でございます。

議長 笹田 守	副議長 柳川 真一	監査委員 岡崎 稔
(◎委員長 ○副委員長)	（◎地村耕一良 ○中野睦子	（◎山本和彦 ○上田昌孝
▼総務常任委員会	木戸隆一郎 片岡 格	木戸隆一郎 片岡 昌孝
▼産業建設常任委員会	廣田 恵三 柳川 真一	近藤 昭文 小野 章二

新しい議会構成



▲「守れ！いのちを」をテーマに西垣氏が講演

議員研修

1月26日

NPOひょうご地域防災サポート隊の西垣嘉夫氏を講師

に招き、「守れ！いのちを」と題して、過去の大災害から

農林水産省から出向の3年

間、農林水産部農政課長として洲本市の農業行政の最前線

で活躍いただいた、飯塚康太

氏を講師に招き、「出向者から

見た洲本市の一次産業」と題

して、洲本市の個別産品や人・

農地問題について研修を受け

ました。個別産品においては、

ブランド化した「淡路たまね

ぎ」を守る態勢づくりの重

性や、人・農地問題について

は、ほ場整備の必要性を強調

され、外からみた本市の、一

次産業の高い潜在性について

見解を伺いました。

市民の皆様には、市議会活動

に対しまして、平素より格

別のご理解とご協力をいただ

いておりますこと、心より感

謝申し上げます。

この度、私どもは3月定例

市議会におきまして、栄えあ

る洲本市議會議長並びに副議

長に就任いたしました。誠に

身に余る光栄と感謝申し上げ

ますとともに、職責の重大さ

を痛感いたしております。

予断を許さない財政状況が

続く中、私ども市議会は、二

元代表制の下での果たすべき

役割を常に意識しながら、さ

まざまな課題に真摯に立ち向

かい、市民の負託と信頼に応

えられるよう、全力を傾注す

る決意でございます。

今後とも市議会に対しまし

て、なお一層のご指導とご協

力を賜りますようお願いを申

し上げ、就任のあいさつとさ

せていただきます。

側に立ち続けるこ

との大切さを学びました。

2月20日

農林水産省から出向の3年間、農林水産部農政課長として洲本市の農業行政の最前線

で活躍いただいた、飯塚康太

氏を講師に招き、「出向者から

見た洲本市の一次産業」と題

して、洲本市の個別産品や人・

農地問題について研修を受け

ました。個別産品においては、

ブランド化した「淡路たまね

ぎ」を守る態勢づくりの重

性や、人・農地問題について

は、ほ場整備の必要性を強調

され、外からみた本市の、一

次産業の高い潜在性について

見解を伺いました。

議会運営委員会

先田正一 福本巧	○小松茂 ○小野章二
上田昌孝 片岡格	○木戸隆一郎 ○間森和生
近藤昭文 小野章二	○木戸隆一郎 ○間森和生
岡崎稔 小松茂	○木戸隆一郎 ○間森和生
近藤昭文 小野章二	○木戸隆一郎 ○間森和生

議場 どんなん どこ？

大野小・児童が議場見学
2月25日、大野小学校6年生の児童56名が、議場見学に訪れました。

議会事務局の職員から、市

議会の役割や仕組みなどについて説明を受けた後、「議会は何日くらい開かれるの?」「臨時議会はどのような理由で開かれるの?」などの質問があり、議長らが答える場面もありました。

議会閉会中であれば、社会見学などで議場を見学することができます。詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。



▲議長を囲み、クラス全員で記念撮影



▲はじめての議場見学でワクワクしている子どもたち

（木戸）
◆新年度が始まり、市民のみなさんも、気持ちを新たにし、スタートを切られたことと存じます。議会においても役員改選が行われ、新議長のもと、各委員会のメンバーの顔ぶれも変わりました。

◆今号は新旧の議会報編集特別委員会メンバーで作業し発行しました。平成26年度は、新人議員5人を加えた6人の委員で、表紙デザインを新しくし、写真や図表を積極的に取り入れるなど工夫しながら1年間運営してきました。◆新メンバーになっても引き続き、開かれた議会として、わかりやすく、読みたくなる議会報の編集に向けて、紙面の工夫に取り組んでまいりますので、ご意見、ご感想をお寄せくださいますようお願い申し上げます。

編集後記

（木戸）